

平成 28 年度事務事業評価表(一般事業・新規)

No.

10

事務事業名	保育士等確保対策事業
-------	------------

作成日	平成 28 年 9 月 30 日		
部局名	こども未来部		
課名	こども政策課		
課長名	田下 陽一	内線	170
担当者名	城代 俊明	内線	170

基本目標	010103	人を育むまち
政策		子育てしやすいまちづくり
施策		子育てを支える環境の充実
関連施策		

会計	一般会計		
款	3	民生費	
項	2	児童福祉費	
目	1	児童福祉総務費	
事業コード	020206	保育士等確保対策事業	

事業類型	5	負担金・補助金事業
個別計画	おおむら子ども・子育て支援プラン	
重点事業	平成29年度重点事業	

【PLAN(計画)】

計画するに至った経緯等(現状と課題)	<p>小規模保育事業の開設や各保育所等の定員増により、潜在的な待機児童の解消を図っているが、一方で児童の受入れに対応する保育士等を確保することが重要な課題となっている。</p>
--------------------	--

対象(者) 誰(何)に対して事業を行うか	保育士、保育士等の資格取得を目指す者及び保育や子育て支援等の仕事に関心がある者
意図 対象をどのような状態にしたいか	教育・保育施設見学会により市内の教育・保育施設に関心を持ってもらうとともに、就職祝い金及び転入準備加算金を支給することにより、就職者の経済的負担を軽減し、市内への就職及び定住を誘導する。

事業概要 意図を達成するために実施することは何か(解決策)	<p>市内の教育・保育施設における保育士等人材確保のため、保育士等として勤務することを希望する者を対象に、市内施設の見学会を実施し市内施設への就職を誘導する。 市内の教育・保育施設に保育士として就職した者に対し、就職祝い金を支給する。また、市外から転入し、市内の教育・保育施設に保育士等として就職した者に対し、転入準備加算金を支給する。</p> <p>(1)教育・保育施設見学会 バス借上げ料等 1,000,000円</p> <p>(2)保育士就職祝い金・転入準備加算金制度 ①就職祝い金は補助対象者1人に対し50,000円 ※非正規職員は25,000円 ②転入準備加算は①とは別に市外から転入する補助対象者に対し50,000円加算 ※非正規職員は25,000円</p>		
事業期間	平成 29 年度 ~ 平成 30 年度	実施方法	直営、補助
根拠法令、要綱等			

【DO(実施)】

		①				②			
活動指標	指標名	教育・保育施設見学会参加者数							
	算定式								
	初年度計画値	平成 29 年度	単位	人	140	平成 年度	単位		
	全体計画値	平成 30 年度			280	平成 年度			
成果指標	指標名	保育士確保数							
	算定式	市内の教育・保育施設に就職した保育士の数							
	着手前現状値	平成 28 年度	単位	人	28	平成 年度	単位		
	完了後計画値	平成 30 年度			50	平成 年度			

年度		全体計画		29年度		30年度		31年度	
項目	事業費 千円	6,800	補助率	3,400	補助率	3,400	補助率	0	補助率
内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他								
	一般財源	6,800		3,400		3,400			
備考		事業内容		事業内容		事業内容		事業内容	
		・教育・保育施設見学 ・保育士就職祝い金・転入準備加算金制度		・教育・保育施設見学 ・保育士就職祝い金・転入準備加算金制度					

※財源内訳中の「その他」には、保険料・寄付金・基金・利用料等の収入を記入しています。

【CHECK(評価)】

妥当性	<市が実施すべき事業かどうか>	地域における教育・保育環境の整備を推進し、充実した教育・保育サービスの提供を継続していくためには、教育・保育施設等の保育士等確保は欠かすことができない。
	<施策にどのような影響を及ぼすのか>	核家族化の進行や母親の就業が増加したことなどから、教育・保育施設等における教育・保育ニーズは拡大しており、保育士等を確保し、教育・保育環境を整備することで保護者の就労支援など母子保健・児童福祉の充実に大きな効果がある。
効率性	<コストや負担割合は妥当か>	保育士等の確保は母子保健・児童福祉の充実のための施策であり、負担は妥当である。

※事業類型が1～3に該当する事業については妥当性及び有効性の評価は記入しておりません。

1次評価	意見	保育士を確保する上で、新卒の保育士等に市内の保育施設への見学会や就職時の経済的な負担を軽減する本事業は、県外へ転出する保育士等を本市へ誘導する有効な取組である。	2次評価	意見等	方向性	採用	不採用
						重点事業として、市長以下で構成する「大村市都市経営戦略会議」において、審査の上採択されたため、2次評価は省略。	

※1次評価は事業担当課長等、2次評価は2次評価委員会によって行われます。